

平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月9日

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス  
 コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡邊 寛  
 (氏名) 森田 哲也

上場取引所 大  
 TEL 078-361-0040

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	493	△14.1	26	△36.3	26	△38.1	14	△39.0
22年6月期第2四半期	574	△11.3	40	6.3	43	10.4	24	21.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	626.89	—
22年6月期第2四半期	1,028.49	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	869	694	78.6	28,614.36
22年6月期	842	685	80.1	28,237.47

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 684百万円 22年6月期 675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00
23年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00
23年6月期(予想)	—	—	—	250.00	250.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	12.1	85	28.6	85	22.4	47	18.4	1,965.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期2Q	24,660株	22年6月期	24,660株
② 期末自己株式数	23年6月期2Q	753株	22年6月期	753株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年6月期2Q	23,907株	22年6月期2Q	23,907株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、【添付資料】2ページ「業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、景気は穏やかに回復しつつあるものの、世界経済の減速や急速な円高進行による企業収益への影響が懸念されるなど、先行きの不透明感が増しつつあります。

企業の情報システム投資に対する慎重な情勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続きました。

当社は1件あたりの受注額が高い元請けビジネス領域に特化したビジネスモデルが主力事業となっており、導入検討中の企業にとっては投資額が大きくなるため、国内景気に左右される度合いが高く、依然として厳しい受注環境となっております。

かかる状況の下、ERP導入事業における元請けビジネスと共に、アライアンス・ビジネスの営業を強化し受注の安定に努めて参りました。営業チャネルを大きく開き、かつ、当社の強みであるノウハウや製品群を活かした営業活動に注力して推進しております。

また、当社元請けビジネスに関する営業につきましても、見込客の発掘活動において、従来のテレマーケティングの活用のほか、セミナー等を積極的に開催し、経済活動を考慮した原価管理及び損益管理の強化を図ることを訴求ポイントに、営業展開を進めております。提案活動におきましても、提案案件の絞込みを徹底すると共に、提案先企業の優先度の高い個別的課題に即して、上記訴求ポイントに重点をおいた提案内容の充実を進めて参りました。

さらに、クラウド型サービスの分野においては、協業体制ならびに社内の体制強化を図り、提案活動を積極的に推進しております。

その他、保守事業及びバージョンアップを含めたSAP既存顧客向けのビジネスにつきましては、保守顧客の開発ビジネスも一巡し、売上高は低調に推移致しました。

なお、当社はERP導入事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

以上のような活動を積極的に推進した結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は4億9千3百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益2千6百万円（前年同期比36.3%減）、経常利益2千6百万円（前年同期比38.1%減）、四半期純利益1千4百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が2千7百万円増加して8億6千9百万円となり、負債合計が1千8百万円増加して1億7千5百万円となり、純資産合計が9百万円増加して6億9千4百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ4千5百万円減少し、3億5千5百万円（前年同四半期末は5億6千5百万円）となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3千4百万円の支出（前年同期は4千2百万円の収入）となりました。これは税引前四半期純利益2千6百万円（前年同期は4千4百万円）、売上債権の増加による支出1億3百万円（前年同期は8千3百万円の支出）、たな卸資産の減少による収入1千8百万円（前年同期はありません）、仕入債務の増加による収入1千8百万円（前年同期は9千円の収入）、前受金の減少による支出1千万円（前年同期は6百万円の支出）、法人税等の支払による支出1千1百万円（前年同期は2千3百万円の支出）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3百万円の支出（前年同期は8百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により6百万円の支出（前年同期は6百万円の支出）となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年6月期通期の業績予想につきましては、平成22年8月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

- ・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	355,613	400,938
売掛金	194,865	91,414
商品	—	18,301
その他	18,091	26,072
流動資産合計	568,570	536,726
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,856	2,003
工具、器具及び備品（純額）	6,931	8,192
リース資産（純額）	6,709	7,599
建設仮勘定	37,916	35,789
有形固定資産合計	53,414	53,584
無形固定資産		
ソフトウェア	20,007	25,550
その他	3,387	787
無形固定資産合計	23,394	26,338
投資その他の資産		
投資有価証券	153,030	154,192
繰延税金資産	20,323	20,323
差入保証金	29,603	29,603
会員権	12,023	12,023
役員に対する長期貸付金	9,500	10,000
その他	24	60
投資その他の資産合計	224,505	226,204
固定資産合計	301,314	306,127
資産合計	869,885	842,853
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,031	25,504
未払金	32,397	24,977
未払費用	7,592	7,263
未払法人税等	13,072	13,369
その他	23,484	34,145
流動負債合計	120,578	105,260
固定負債		
退職給付引当金	49,000	45,338
その他	5,725	6,684
固定負債合計	54,725	52,022

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債合計	175,303	157,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	94,202	94,202
利益剰余金	356,506	347,496
自己株式	△21,875	△21,875
株主資本合計	684,083	675,073
新株予約権	10,497	10,497
純資産合計	694,581	685,570
負債純資産合計	869,885	842,853

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	574,289	493,053
売上原価	384,929	309,718
売上総利益	189,359	183,334
販売費及び一般管理費	148,380	157,231
営業利益	40,979	26,102
営業外収益		
受取利息	99	788
経費分担金収入	2,000	—
助成金収入	315	—
その他	194	142
営業外収益合計	2,609	931
営業外費用		
支払利息	360	309
その他	47	10
営業外費用合計	407	319
経常利益	43,181	26,713
特別利益		
新株予約権戻入益	1,024	—
特別利益合計	1,024	—
税引前四半期純利益	44,205	26,713
法人税等	19,617	11,726
四半期純利益	24,588	14,986



(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	328,852	267,645
売上原価	229,193	162,724
売上総利益	99,659	104,921
販売費及び一般管理費	75,348	86,487
営業利益	24,310	18,434
営業外収益		
受取利息	—	351
経費分担金収入	1,000	—
その他	132	117
営業外収益合計	1,132	468
営業外費用		
支払利息	176	156
その他	33	10
営業外費用合計	210	166
経常利益	25,232	18,736
特別利益		
新株予約権戻入益	1,024	—
特別利益合計	1,024	—
税引前四半期純利益	26,257	18,736
法人税等	11,555	8,151
四半期純利益	14,701	10,585

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	44,205	26,713
減価償却費	6,599	8,263
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,383	3,661
受取利息	△99	△788
新株予約権戻入益	△1,024	—
支払利息	360	309
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,704	△103,450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	18,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,046	18,527
前受金の増減額 (△は減少)	△6,300	△10,043
未払消費税等の増減額 (△は減少)	545	2,242
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,785	8,321
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,736	3,203
その他	33	10
小計	66,567	△24,726
利息の受取額	99	1,646
利息の支払額	△365	△315
法人税等の支払額	△23,858	△11,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,442	△34,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,654
無形固定資産の取得による支出	△8,732	△2,599
差入保証金の回収による収入	90	—
貸付金の回収による収入	—	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,642	△3,754
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△5,903	△5,877
リース債務の返済による支出	△828	△890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,731	△6,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,069	△45,324
現金及び現金同等物の期首残高	538,312	400,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	565,381	355,613

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。